

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 物件番号
私は、暴力団員等ではありません。	
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。	
<input type="checkbox"/>	自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(個人)	住所 (フリガナ)
	氏名 (印)
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。	
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。	
<input type="checkbox"/>	自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(法人)代表者	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名 (印)
	役員 別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項	
1 □代表者	住所 (フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦
2	住所 (フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦
3	住所 (フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦
4	住所 (フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員は、氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期間入札の公告

令和 8年 6月19日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 中村和裕

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 7月 6日 午前 9時00分から 令和 8年 7月13日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 場 所 令和 8年 7月17日 午前 9時30分 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 8年 7月31日 午前10時00分 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 8年 6月19日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市住之江区平林南二丁目1番地6
建物の名称 シティコーポ住之江(OJK)1号棟(EAST)

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 平林南二丁目1番6の1-502
建物の名称 1-502
種 類 居宅
構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建
床 面 積 5階部分 64.25平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1
所在及び地番 大阪市住之江区平林南二丁目1番6
地 目 宅地
地 積 9505.46平方メートル

(現況)

地 目 宅地一部公衆用道路

(敷地権の表示)

土地の符号 1
敷地権の種類 所有権
敷地権の割合 2092514分の6791



物 件 明 細 書

令和 8年 5月22日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 中 村 和 裕

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

【物件番号1】

買戻特約登記は、本執行手続では抹消しない。

ただし、買戻特約登記記載の売買契約の日から1.0年が経過している。

なお、買戻権者から、買戻権の行使をせず、買戻特約登記の抹消登記手続について買受人に協力する旨の申出がある。

《 注 意 書 》

1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。

3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。



- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市住之江区平林南二丁目1番地6
建物の名称 シティコーポ住之江(OJK)1号棟(EAST)

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 平林南二丁目1番6の1-502
建物の名称 1-502
種 類 居宅
構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建
床 面 積 5階部分 64.25平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1
所在及び地番 大阪市住之江区平林南二丁目1番6
地 目 宅地
地 積 9505.46平方メートル

(現況)

地 目 宅地一部公衆用道路

(敷地権の表示)

土地の符号 1
敷地権の種類 所有権
敷地権の割合 2092514分の6791



令和 8年(ケ)第 2号
令和 8年 2月27日受理
令和 年 月 日提出
8.4.-3

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 白 井 克 典

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市住之江区平林南二丁目1番地6

建物の名称 シティコーポ住之江(OJK)1号棟(EAST)

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 平林南二丁目1番6の1-502

建物の名称 1-502

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 5階部分 64.25平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市住之江区平林南二丁目1番6

地 目 宅地

地 積 9505.46平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 2092514分の6791



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪市住之江区平林南2丁目1番14-502号 シティコーポ住之江 (OJK) 1号棟 (EAST)		
建物	物件1		
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる (<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:		
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 種類: 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 次のとおり 管理費 8,149円 修繕積立金 12,280円 団地管理費 1,941円	令和8年3月5日現在 <input type="checkbox"/> 滞納はない <input checked="" type="checkbox"/> 滞納がある R7年7月分～R8年2月分 計178,960円 <input type="checkbox"/> 不明	
管理費等照会先	日本ハウズイング株式会社		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
敷地権	符号1		
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地一部公衆用道路 (符号1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)		
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>		
敷地権の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 (符号1) <input type="checkbox"/> 地上権 (符号) <input type="checkbox"/> 賃借権 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある [地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
敷地権以外の土地 (目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	<input checked="" type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

表札 なし

集合郵便受け なし

2 敷地権の目的たる土地（符号1）の現況について

(1) 敷地権の目的たる土地は、目的建物の存在するシティコーポ住之江（OJK）1号棟（EAST）という名称のマンション及び付帯施設の敷地部分となっている。同土地南部分に電柱が設置されている。

(2) 敷地権の目的たる土地は、建築基準法上の道路に接面している。

3 目的建物の現況について

(1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。

(2) 目的建物内部の状況は、経年相応の状態である。

(3) 目的建物内には衣類や寝具等の動産が存置されている。

4 目的建物の課税床面積が登記床面積より大きいのは、共用部分を区分所有者の持分に応じて案分して課税しているからである。

5 課税証明書（家屋）記載の構造欄の外3棟は、機械室・倉庫及びゴミ置場（2棟）である。

6 管理費等以外に所有者が負担するものが次のとおりある。滞納額は、令和8年3月5日時点のものである。

(1) 駐車場使用料 月額16,500円 滞納額132,000円

(2) ガス安全装置・水道メーター積立金 月額700円 滞納額5,600円

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
所有者	<p>目的建物は、私が住居として使用しています。</p> <p>目的建物の不具合として、浴室乾燥機の乾燥が機能していないように思うのと廊下の照明が点灯しないことがあります。あと、床暖房があるのですが、しばらく使用していないので動くか分かりません。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

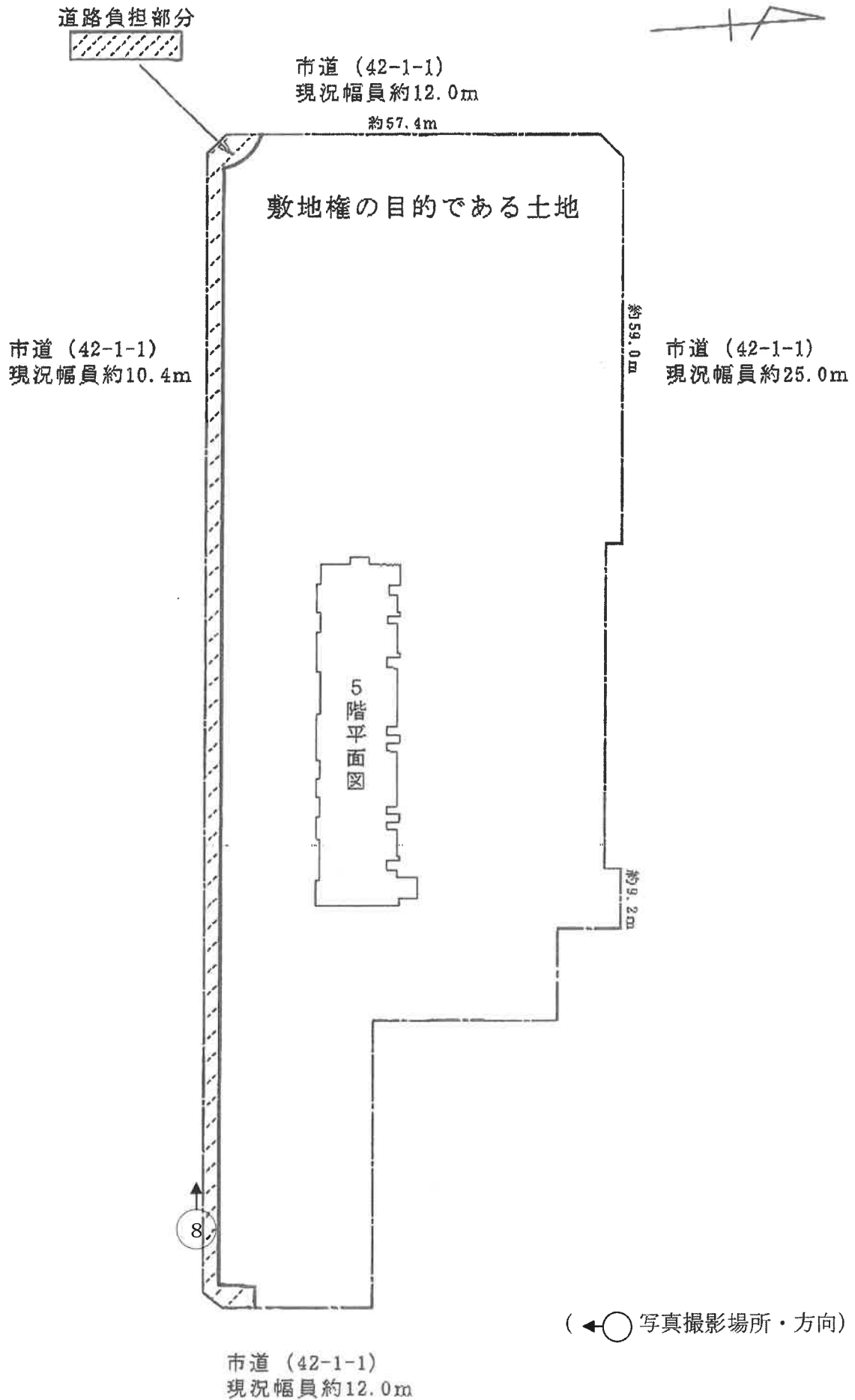
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年3月2日	執行官室	管理会社照会（郵送）
令和8年3月6日 14:05 - 14:40	物件所在地	物件及び占有確認 所有者と面談
令和8年3月6日 15:20 - 15:25	あべの市税事務所	課税調査
令和8年3月11日 13:20 - 13:25	執行官室	管理会社照会（電話）
令和8年3月23日 9:20 - 9:25	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和8年3月23日 9:35 - 9:40	中之島図書館	物件確認
令和8年3月23日 9:45 - 9:50	大阪市役所	道路調査
令和8年3月27日 10:45 - 11:15	物件所在地	立入調査(評価人帯同) 所有者と面談
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p><input type="checkbox"/></p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

令和8年（ケ）2号



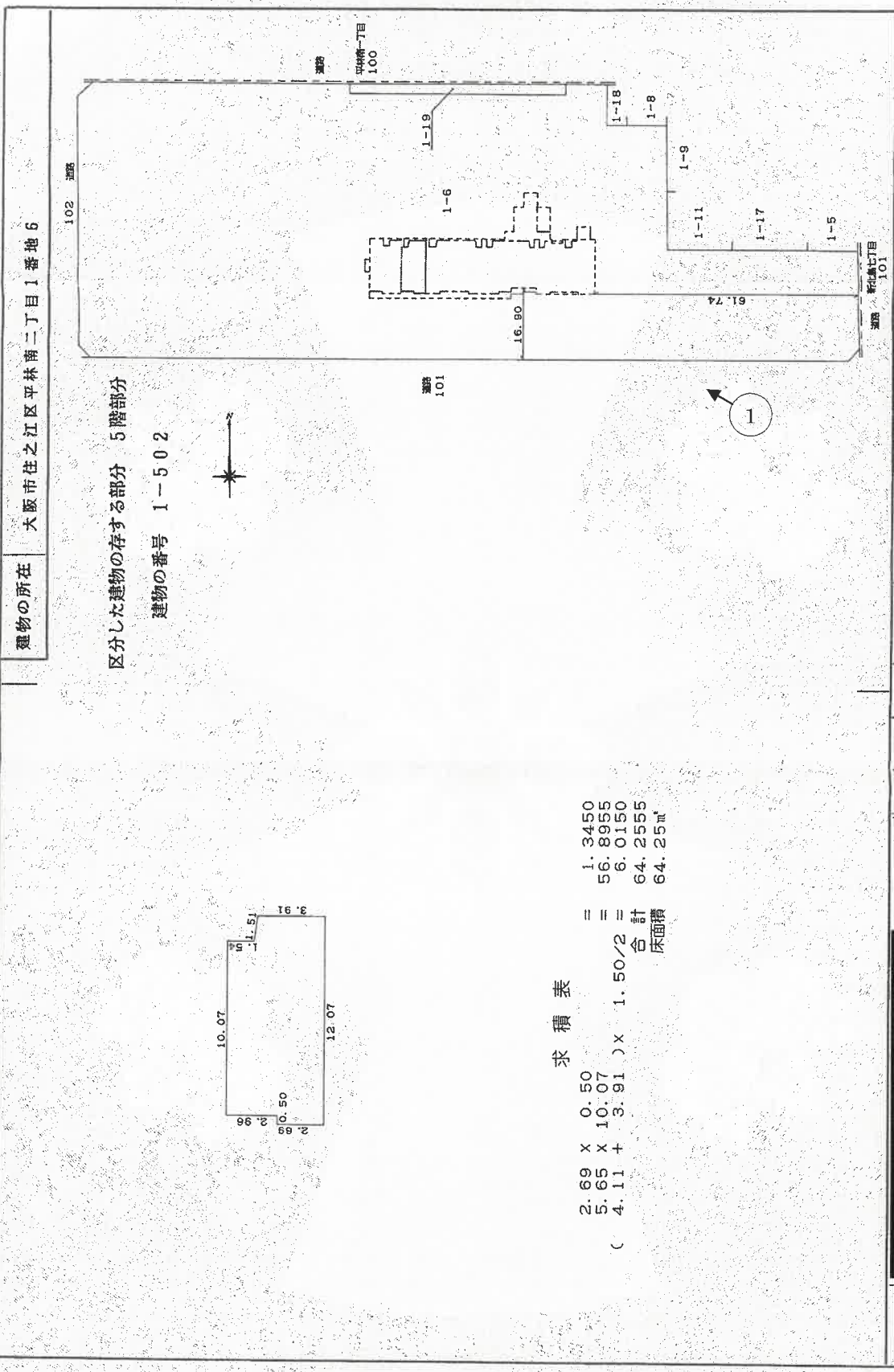
登記年月日：平成11年11月8日

175623

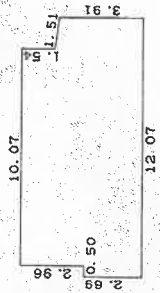
各階平面図

建物各階平面図

11.11.8
 平林南二丁目
 1番6の1-502
 大阪住之江区平林南二丁目1番地6



区分した建物の存する部分 5階部分
 建物の番号 1-502



求積表

2.69 x 0.50	=	1.3450
5.65 x 10.07	=	56.8955
(4.11 + 3.91) x 1.50 / 2	=	6.0150
合計		64.2555
床面積		64.25㎡

(← ○ 写真撮影場所・方向)

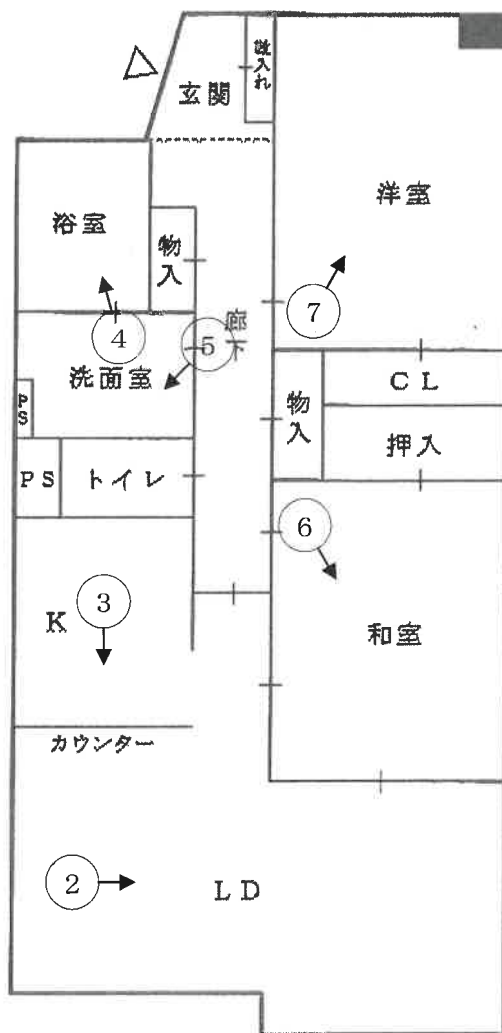
A4版に縮小

作製者	縮尺 1/250	申請人	縮尺 1/1000
(印)	平成10月23日(作製)		

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局天王寺出張所管轄)
 令和8年3月23日 大阪法務局北出張所 登記官




間取図（概略図）

令和8年（ケ）2号



(←○ 写真撮影場所・方向)

	<p>1</p> <p>← 目的建物が所在する 一棟の建物</p>
	<p>2</p>
	<p>3</p>

	4
	5
	6



7



8

道路負担部分付近

令和8年（ケ）第2号

令和 8年 3月27日 現地調査

令和 8年 4月 6日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
〔 敷地権（所有権）付マンション 〕

評価人 不動産鑑定士

小 笠 裕 也

第1 評価額

物件番号	評価額
物件1	金 13,040,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	内 容	現 況
1	(一棟の建物の表示) 所 在 建 物 の 名 称 (専有部分の建物の表示) 家 屋 番 号 建 物 の 名 称 種 類 構 造 床 面 積 (敷地権の目的である土地の表示) 土 地 の 符 号 所 在 及 び 地 番 地 目 地 積 (敷地権の表示) 土 地 の 符 号 敷 地 権 の 種 類 敷 地 権 の 割 合	物件目録記載のとおり	同左 ※一部下記特記事項 記載のとおり
番号	特 記 事 項		
1	(1) 固定資産公課証明書(家屋)記載の課税床面積(77.32㎡)は、共用部分の共有持分を含めた面積であり、登記面積(64.25㎡)と異なる。 (2) 市税事務所への聴取及び当事務所備付の家屋見取図によると、課税証明書(家屋)の構造欄記載の「外3棟」は、①機械室・倉庫、②ゴミ置場、③ゴミ置場とのことである。 (3) 敷地権の目的である土地は、南側道路の歩道部分を負担しており、現況は宅地一部公衆用道路である。なお、当該歩道部分の面積は、課税証明書(土地)記載の数量「463.58㎡」を採用する。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (符号1)

位置・交通	大阪メトロ南港ポートタウン線「平林」駅 南方 近接 (道路距離) (別添位置図参照)	
付近の状況	共同住宅, 事業所等が多い駅接近性に優れる地域。今後, 地域に特段の変動要因は無く, 当面は概ね現状維持にて推移していくものと予測される。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	準工業地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	日影規制, 臨海景観形成区域, 宅地造成等工事規制区域
画地条件 (宅地部分)	規模	約 9,041.88㎡
	形状	不整形地
	間口・奥行	間口約68.2m (北側/一部間口分断), 奥行約57.4m
	高低差等	各道路に対し概ね等高に接面している。
接面道路 (宅地部分)	北側	幅員約25.0mの舗装市道 (建築基準法第42条1項1号)
	東側	幅員約12.0mの舗装市道 (建築基準法第42条1項1号)
	南側	幅員約10.4mの舗装市道 (建築基準法第42条1項1号)
	西側	幅員約12.0mの舗装市道 (建築基準法第42条1項1号)
	接道状況	等高接面・四方路
土地の利用 状況等	現況	18階建共同住宅
	東側	道路等
	西側	道路
	南側	道路
	北側	道路等
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	(注) 供給処理施設における「あり」とは, 対象物件の前面道路に該当施設の本管 (以下, 「施設管」という。) が通っており, 通常のコストで敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは, 対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず, 敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは, 前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や, 役場での確認事項に疑義がある場合等で, 将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	対象土地は形質変更時要届出区域等には該当せず, 対象建物も法令上の有害物質使用特定施設の届出はない。閉鎖登記簿等による確認では, 平成6年に区画整理法による換地処分を経て, 平成11年に大阪市住宅供給公社により現建物が建築されている。また, 昭和34年以降の過去の住宅地区による確認では, 現在の建物が建築される以前は, 主として材木置場の記載が見られ, その他, 小規模工場等も記載も見られた。過去の利用状況等からは土壌汚染の可能性は否定できず, 土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには, 土壌汚染調査会社による正式な (専門) 調査を要する。	
特記事項	(1) 南側道路は, 市道幅員約8.0mと前述の歩道幅員約2.4mを合わせて約10.4mである。 (2) 敷地権の目的である土地の南部に, 電柱が数本設置されている。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	シティコーポ住之江 (OJK) 1号棟 (EAST)	
建物の用途	共同住宅 (総戸数：135戸)	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日 (登記記載)	平成11年10月29日 新築
	経過年数	約26年
	経済的残存耐用年数	約24年
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺・陸屋根18階建	
仕 様	屋 根	合金メッキ鋼板葺・陸屋根
	外 壁	タイル貼, 吹付タイル 等
	そ の 他	特になし
設 備 等	エレベーター	有
	駐 車 場	101台 15,000円/月～16,500円/月 現在, 空きあり。
	そ の 他	管理事務室, ゴミ置場, 駐輪場, オートロック ほか
建物の品等	普通	
管理の形態等	管理組合	有, 名称：シティコーポ住之江 (OJK) 1号棟 (EAST) 管理組合
	管理方式	委託管理
	管理会社	日本ハウズイング株式会社
	管理形態	日勤
管理の状況	普通	
修繕積立金	令和8年2月28日 現在 158,739,374円	
特 記 事 項	<p>(1) 管理会社の回答によれば, 直近における修繕計画はないとのことである。</p> <p>(2) 対象建物について, 建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果, アスベスト等を含有する吹付け材, 耐火被覆材, 保温材等が使用されている可能性は低いが, 成形板等にアスベスト等が使用されている可能性は否定できない。なお, アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。</p> <p>(3) 建築確認 (有り), 検査済証 (有り)</p>	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造1階建															
位 置	5階部分 (502号室) 開口部の方位: 南向き (中間住戸)															
床 面 積	64.25㎡ (登記面積)															
間 取 り	2LDK (バルコニー有)															
仕 様	天 井	ビニールクロス 等														
	床	フローリング, 畳 等														
	内 壁	ビニールクロス 等														
	設 備	浴室, キッチン 等														
	そ の 他	特にない														
保守管理の状態	普通															
管理費等	令和8年3月5日 現在															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額</th> <th>滞納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 理 費</td> <td>8,149円</td> <td>65,192円</td> </tr> <tr> <td>修繕積立金</td> <td>12,280円</td> <td>98,240円</td> </tr> <tr> <td>団地管理費</td> <td>1,941円</td> <td>15,528円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22,370円</td> <td>178,960円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和7年7月分～令和8年2月分)</p> <p>上記のほか、以下の滞納がある(令和8年3月5日現在)。 ・駐車場使用料(16,500円/月)の滞納額 132,000円 ・ガス安全装置・水道メーター積立金(700円/月)の滞納額 5,600円</p>		月額	滞納額	管 理 費	8,149円	65,192円	修繕積立金	12,280円	98,240円	団地管理費	1,941円	15,528円	合 計	22,370円
	月額	滞納額														
管 理 費	8,149円	65,192円														
修繕積立金	12,280円	98,240円														
団地管理費	1,941円	15,528円														
合 計	22,370円	178,960円														
専有部分の 利用状況等	現況調査報告書記載のとおり															
特 記 事 項	<p>(1) 室内は概ね経年相応の老朽化と判断した。</p> <p>(2) 設備等の動作確認は行っていない。</p>															

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整の上、評価額を後記のとおり決定した。

I. 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

1 建物の価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 (円/m ²) ア	専有面積 (m ²) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ=エ
350,000	64.25	0.46	10,344,000

イ 専有面積 登記面積による。

ウ 現価率

経過年数 約26年

経済的残存耐用年数 約24年

観察減価率 10% ※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率 = { 残価率5% + (1 - 5%) × 経済的残存耐用年数約24年 / (経過年数26年 + 経済的残存耐用年数約24年) }
× (1 - 10%) ≒ 0.46

2 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) (千円未満四捨五入) カ=(ア×イ×ウ×エ×オ)
宅地	195,000	1.05	9,041.88	0.95	6,791/2,092,514	5,708,000
道路	195,000	0.10	463.58	-	6,791/2,092,514	29,000
合 計						5,737,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示：大阪住之江-11

$$\text{公示価格} \quad \text{時点修正} \quad \text{標準化補正} \quad \text{地域格差} \quad \text{標準画地価格} \\ 161,000\text{円}/\text{m}^2 \times 101.0/100 \times 100/103 \times 100/81 \approx 195,000\text{円}/\text{m}^2$$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.03 (方位)	1.00	1.00	1.00	1.03

◇地域格差：	街路 ※1	接近 ※2	環境 ※3	行政	総合 (相乗積)
	0.95	0.95	0.90	1.00	0.81

※1 街路幅員を考慮

※2 最寄駅接近性を考慮

※3 周辺利用状況を考慮

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.07 (四方路)	1.00	0.98 (不整形)	1.00	1.05

(道路部分)

0.10 ※道路負担部分の現況利用状況等を考慮して査定。

ウ 地 積：登記数量を採用した。

エ 建付減価：本件の場合、△5%が相当と判断した。

オ 敷地権割合：(登記記載の通り) 6,791 / 2,092,514

3 積算価格 (敷地権付建物の積算価格)

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 (階層・位置・品等) ウ	積算価格 (円) (千円未満四捨五入) エ=((ア+イ)×ウ)
10,344,000	5,737,000	1.00	16,081,000

ウ 個別格差：	階層	位置	品等程度	その他	総合 (相乗積)
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

・ 5F/18F

・ 中間住戸

・ 南向き

(基準戸：5F南向き中間住戸)

II. 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度) イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) (千円未満四捨五入) エ=(ア×イ×ウ)
282,000	1.00	64.25	18,119,000

ア 基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階の専有部分の1㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

(取引事例)

番号	①	②
所在	大阪市住之江区平林南2丁目	大阪市住之江区新北島5丁目
構造	SRC造	RC造
階	15F/18F	1F/11F
面積	約65㎡	約63㎡
建築時期	平成12年10月	平成9年8月
取引時点	令和7年10月	令和7年7月
取引形態	一般売買	競売
事例価格	312,800円/㎡	258,100円/㎡
その他	2LDK	3LDK

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡) ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
①	312,800	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{108}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	290,000
②	258,100	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{105}$	$\frac{100}{90}$	$\frac{100}{100}$	273,000
事情補正：取引形態の種別，取引に介在する特殊事情等を考慮 時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮 標準化補正：取引事例の階層，位置，形状等を考慮 地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮 建物品等比較：建物グレード，築年数，保守管理状況等を考慮						基準階の比準価格 (円/㎡) 282,000	

イ 個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（I 3ウ）と同じ。

Ⅲ. DCF法による収益価格の試算

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるもので、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

5年間の有効純収益現価の合計	復帰価値現価							収益価格
	6年目期末有効純収益	最終還元利回り	5年目期末売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格	複利現価率 割引率 6.0%	正味復帰価値現価	
ア	イ	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	ケ(ア+ク)
2,868 千円 (27.4%)	748 千円	7.0%	10,686 千円	534 千円	10,152 千円	0.74726	7,586 千円 (72.6%)	10,454 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ 最終還元利回り： 後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上、上記のとおり査定した。

キ 複利現価率： 複利現価率に用いた割引率は、一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》

[単位：千円]

項目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	共益費収入	0	0	0	0	0	0
	駐車場収入	0	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0	0
	可能総収益	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	空室損失	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60
	貸倒損失	0	0	0	0	0	0
	有効総収益	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
イ 支出	維持管理費(団地管理費込)	121	121	121	121	121	121
	修繕費	147	147	147	147	147	147
	公租公課	108	108	108	108	108	108
	損害保険料	16	16	16	16	16	16
	その他	0	0	0	0	0	0
	運営支出合計	392	392	392	392	392	392
	資本的支出	300	0	0	0	0	0
	総費用合計	692	392	392	392	392	392
ウ 経費率 (運営支出/可能総収益)		33%	33%	33%	33%	33%	33%
エ 有効純収益		448	748	748	748	748	748
オ 複利現価率 割引率 6.0%		0.94340	0.89000	0.83962	0.79209	0.74726	
カ 有効純収益の現価		423	666	628	592	559	

IV 評価額の決定

1 試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の取引動向・実態等を考慮して、積算価格に10%、比準価格に80%、収益価格に10%のウェイト付けを施して、端数を整理の上、下記のとおり調整した。

	占有減価前 の試算価格 (円)	占有減価	試算価格 (円) (千円未満四捨五入)
	ア	イ	ウ=ア×イ
① 積算価格	16,081,000	1.00	16,081,000
② 比準価格	18,119,000	1.00	18,119,000
③ 収益価格	10,454,000	—	10,454,000
調整後の価格 (千円未満四捨五入)	17,149,000		

イ 占有減価：

本件の場合は不要であり、1.00とした。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

調整後の 価格 (円)	市場性 修正	競売市場 修正	滞納管理費等 相当額の減価	その他の控除 減価(敷金等)	評価額(円) (万円未満四捨五入)
ア	イ	ウ	エ	オ	ア×イ×ウ×エ×オ
17,149,000	0.97	0.80	0.98	0	13,040,000

イ 市場性修正率

敷地権の目的である土地の過去の利用状況等より土壌汚染の可能性が完全には否定できない点を考慮して、市場性修正率を上記のとおり判定した。

ウ 競売市場修正

「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

エ 滞納管理費等相当額の減価

代金納付に至るまでの管理費等の滞納相当額を割合的に控除した。

オ その他の控除減価（敷金等）

本物件においては特に控除すべきものはない。

第6 参考価格資料

1 地価公示標準地 [大阪住之江-11]

所 在	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目6番2 (平林南2-6-3)
価 格	161,000円/㎡
位 置	大阪メトロ南港ポートタウン線「平林」駅の南西方 道路距離約320mに位置する。
価 格 時 点	令和8年1月1日
地 積	221㎡
供給処理施設	ガス, 水道, 下水
接 面 街 路	南東側12.0m 舗装市道に接面, 中間画地
用 途 指 定 等	準工業地域 (建蔽率60%・容積率200%), 準防火
地 域 の 概 要	住宅, 小規模工場, 店舗等の混在する住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 : 937,425,000円 (土地符号1:6,791/2,092,514)
: 5,747,000円 (建物:専有部分)

第7 附属資料の表示

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図 (写)
- 3 地積測量図 (写)
- 4 建物図面・各階平面図 (写)
- 5 土地建物位置関係図 (概略)
- 6 間取図 (概略)

以 上

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市住之江区平林南二丁目1番地6
建物の名称 シティコーポ住之江(OJK)1号棟(EAST)

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 平林南二丁目1番6の1-502
建物の名称 1-502
種 類 居宅
構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建
床 面 積 5階部分 64.25平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1
所在及び地番 大阪市住之江区平林南二丁目1番6
地 目 宅地
地 積 9505.46平方メートル

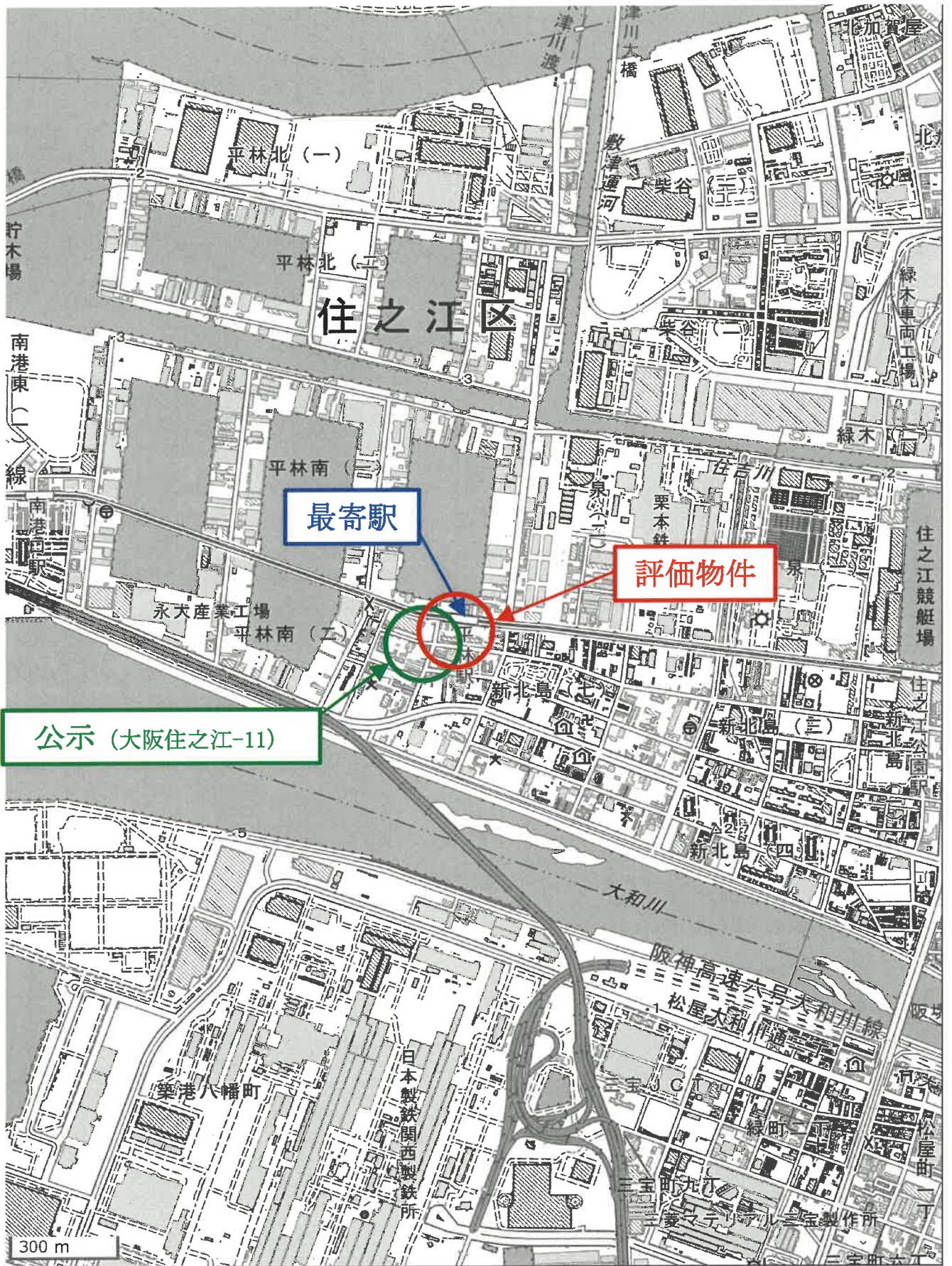
(敷地権の表示)

土地の符号 1

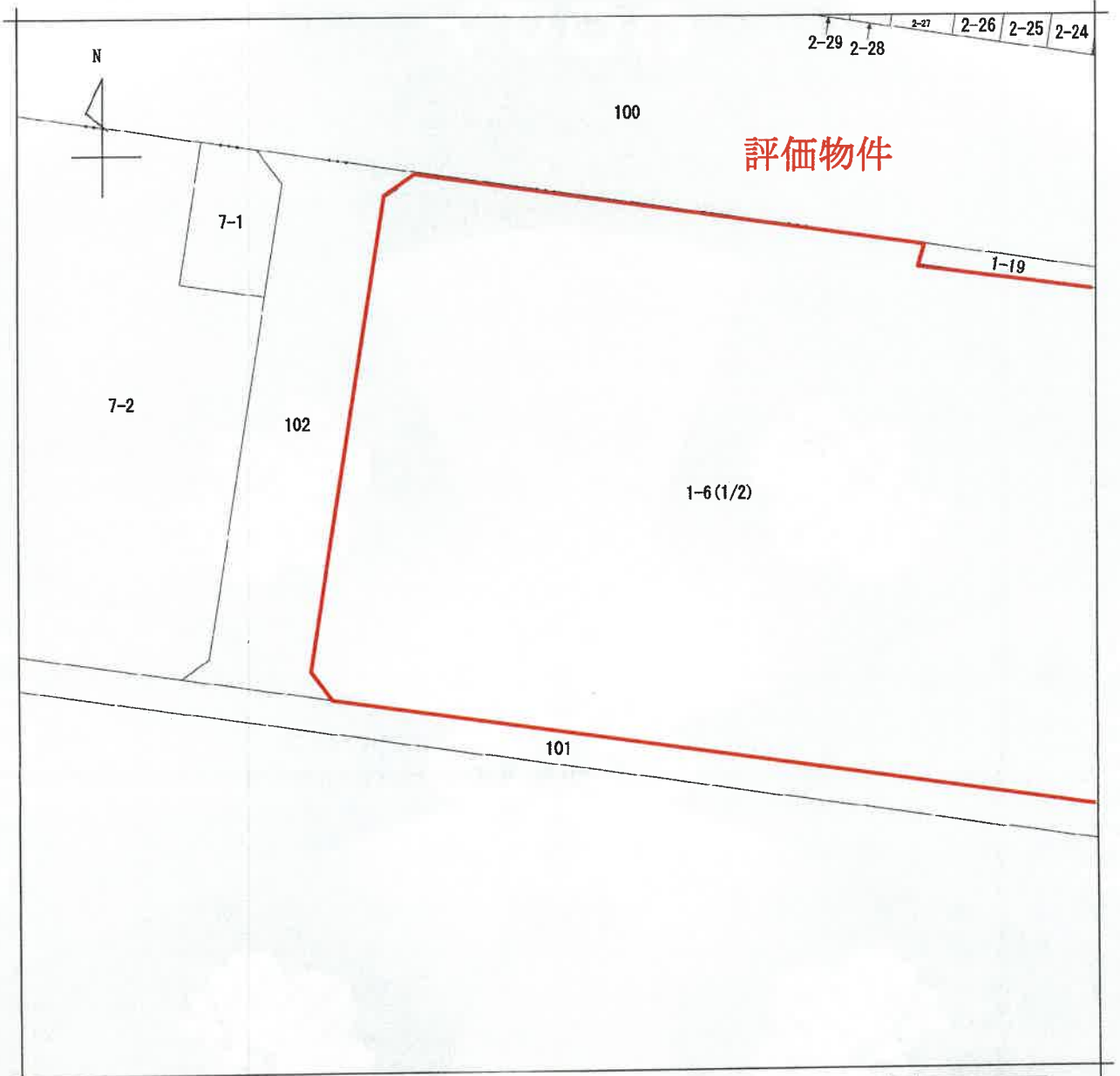
敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 2092514分の6791





地理院地図
位置図



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出	平林南1丁目
	平林南2丁目

請求部	所在	大阪市住之江区平林南二丁目			地番	1番6		
出力縮尺	1/500	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	平成6年2月1日			備付年月日(原図)			補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局天王寺出張所管轄)

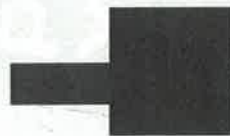
令和7年12月17日

福岡法務局

地図整理番号：M80417

(1/2)

登記官

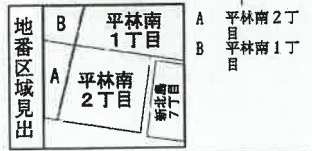


公図 (写)

A4版に縮小



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



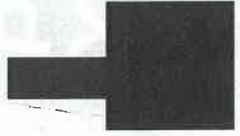
請求分	所在		大阪市住之江区平林南二丁目		地番	1番6		
出縮	1/500	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	平成6年2月1日		備付年月日(原図)			補事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局天王寺出張所管轄)

令和7年12月17日
 福岡法務局

地図整理番号：M80417
 (2/2)

登記官



公図 (写)

A4版に縮小

登記年月日：平成10年10月6日

023761

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局天王寺出張所管轄)
令和7年12月17日 福岡法務局

登記官

地図整理番号：M80418

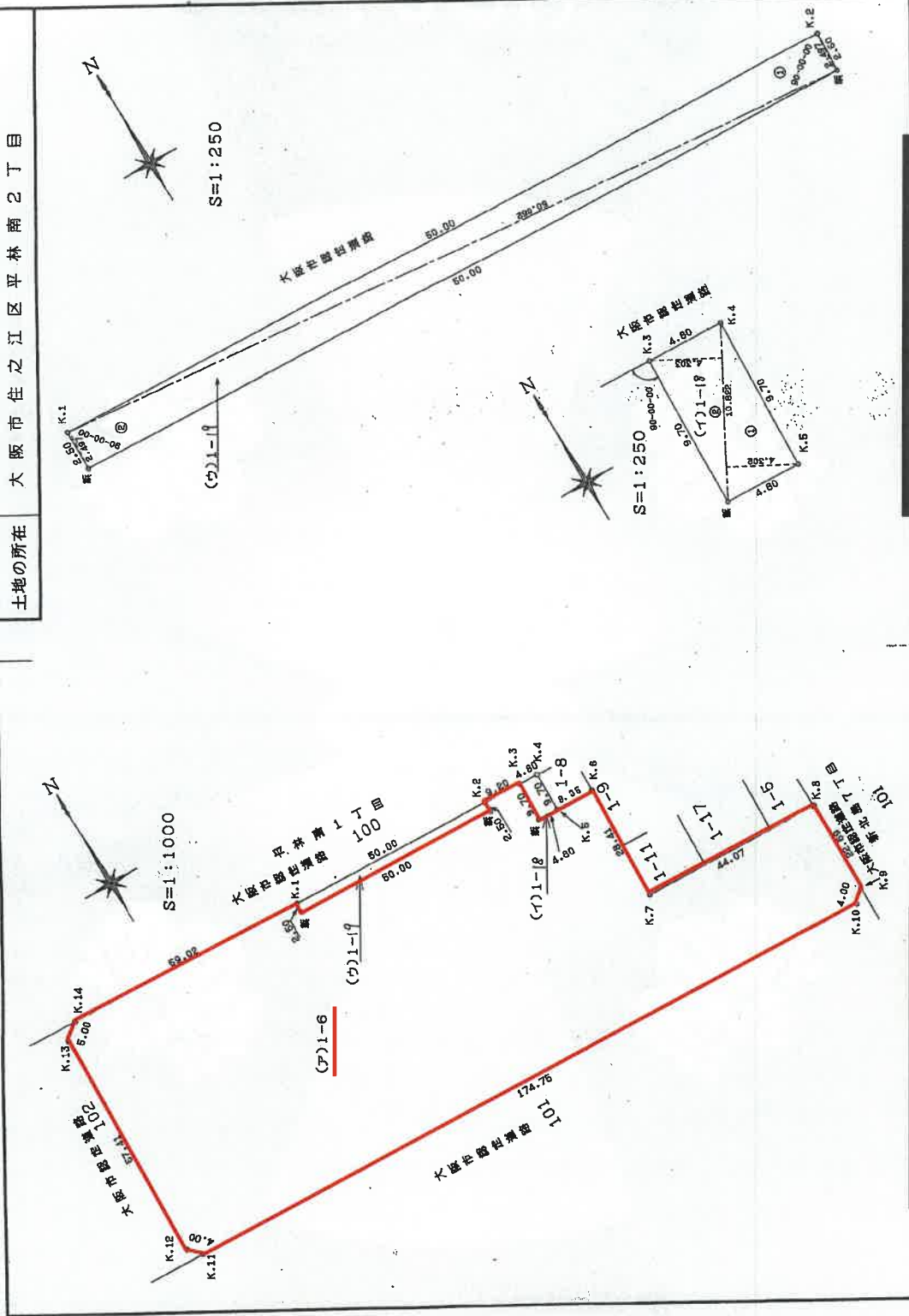
(1/2)

前 1-6 後・新

地番	(ア) (ウ) 1-6~1-18,1-19
土地の所在	大阪市住之江区平林南2丁目

10.10.76
1/2

地積測量図



作製者

(平成10年10月5日作成)

申請人

縮尺 1/250

地積測量図 (写)

A4版に縮小

登記年月日：平成10年10月6日

023762

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局天王寺出張所管轄)
令和7年12月17日 福岡法務局

登記官

10.10.-6

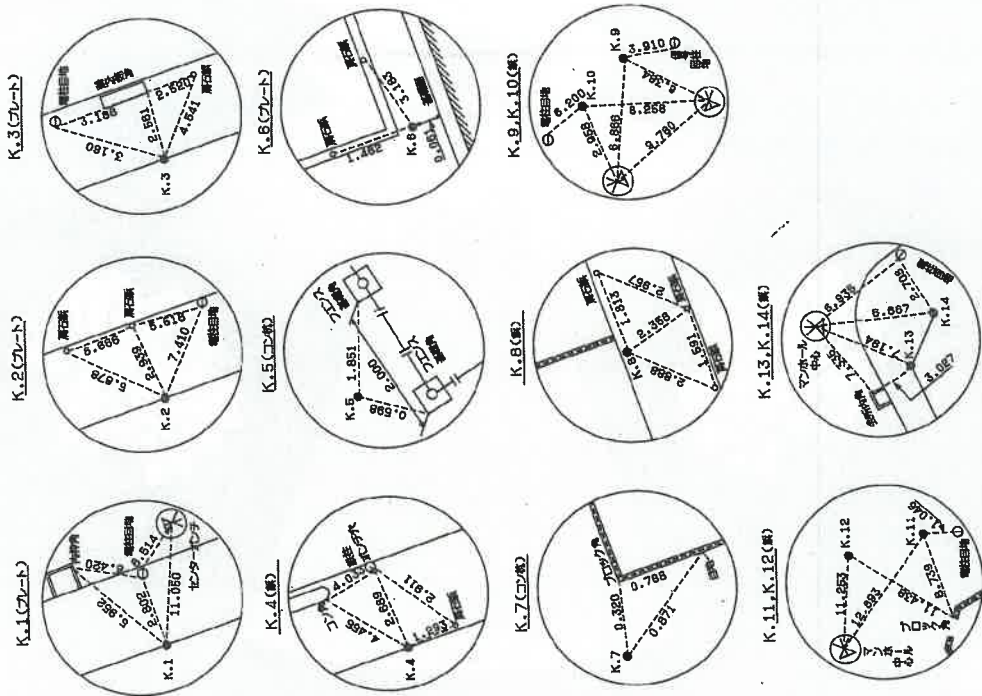
地積測量図 (2/2)

(ア) 1-6~1-18.19

土地の所在

大阪府住之江区平林南2丁目

境界点見出図
前図につき縮尺なし



地番 (イ) 1-18		倍面積	
NO	底辺	高さ	面積
1	10.822	4.302	46.566244
2	10.822	4.303	46.567066
合計			93.123310
1/2			46.5616550
地積			46.565 M ²
地番 (ウ) 1-19		倍面積	
NO	底辺	高さ	面積
1	50.082	2.497	125.004814
2	50.082	2.497	125.004814
合計			250.009628
1/2			125.0048140
地積			125.00 M ²
残地求積表			
残地地番 (ア) 1-6			
地番		面積	
(イ) 1-			46.5616550
(ウ) 1-			125.0048140
公簿			9677.03
総計			171.6664690
残地			9605.4635310
地積			9505.46 M ²

申請人

(平成10年10月5日作成)

作製者

地図整理番号：M0418 (2/2)

地積測量図 (写)

A4版に縮小

登記年月日：平成11年11月8日

175595

各階平面図

11.11.8

建物各階平面図

3/3

家屋番号

シチゴコーポ'東2E (OJK) 1号棟 (EAST)

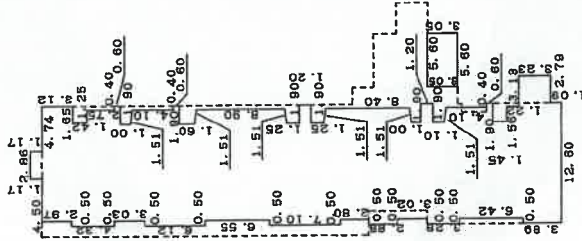
建物の所在

大阪市住之江区平林南二丁目1番地6

3~18階 (各階同形階)

求積表

2.86	X	1.17	=	3.3462
3.12	X	1.90	=	5.9280
1.42	X	0.25	=	0.3550
4.32	X	0.50	=	2.1600
3.35	X	1.50	=	5.0250
0.60	X	0.40	=	0.2400
(4.30 + 4.10)	X	1.50/2	=	6.3000
(6.12 + 0.50)	X	1.50/2	=	1.1400
(9.30 + 8.90)	X	1.50/2	=	3.0600
1.20	X	1.90	=	13.6500
7.10	X	0.50	=	3.2800
2.88	X	0.50	=	3.5500
(8.80 + 8.40)	X	1.50/2	=	1.4400
(5.60 + 3.05)	X	1.50/2	=	12.9000
1.20	X	1.90	=	17.0800
3.28	X	0.50	=	2.2800
(4.30 + 4.10)	X	1.50/2	=	1.6400
0.60	X	1.90	=	6.3000
48.49	X	10.20	=	1.1400
1.65	X	1.56	=	494.5980
0.43	X	0.34	=	2.5740
3.23	X	2.79	=	0.1462
3.89	X	12.60	=	9.0117
合計				645.1581
床面積				645.15㎡



作製者

(印)

縮尺 1/

月 23日作製

申請人

縮尺 1/

500

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(大阪弁護士会 天王寺出張所 登録)

令和7年12月17日

福岡法務局

登記官

地図整理番号：M80419

(1/3)

登記年月日：平成11年11月8日

175623

各階平面図

建物各階平面図

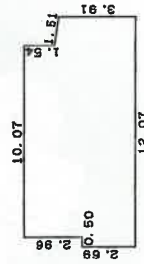
11.11.8

家屋番号 平林南二丁目 1番6の1-502

建築物の所在 大阪市住之江区平林南二丁目1番地6

区分した建築物の存する部分 5階部分

建築物の番号 1-502



求積表

$2.69 \times 0.50 = 1.3450$
 $5.65 \times 10.07 = 56.8955$
 $(4.11 + 3.91) \times 1.50/2 = 6.0150$
 合計 64.2555
 床面積 64.25 m^2

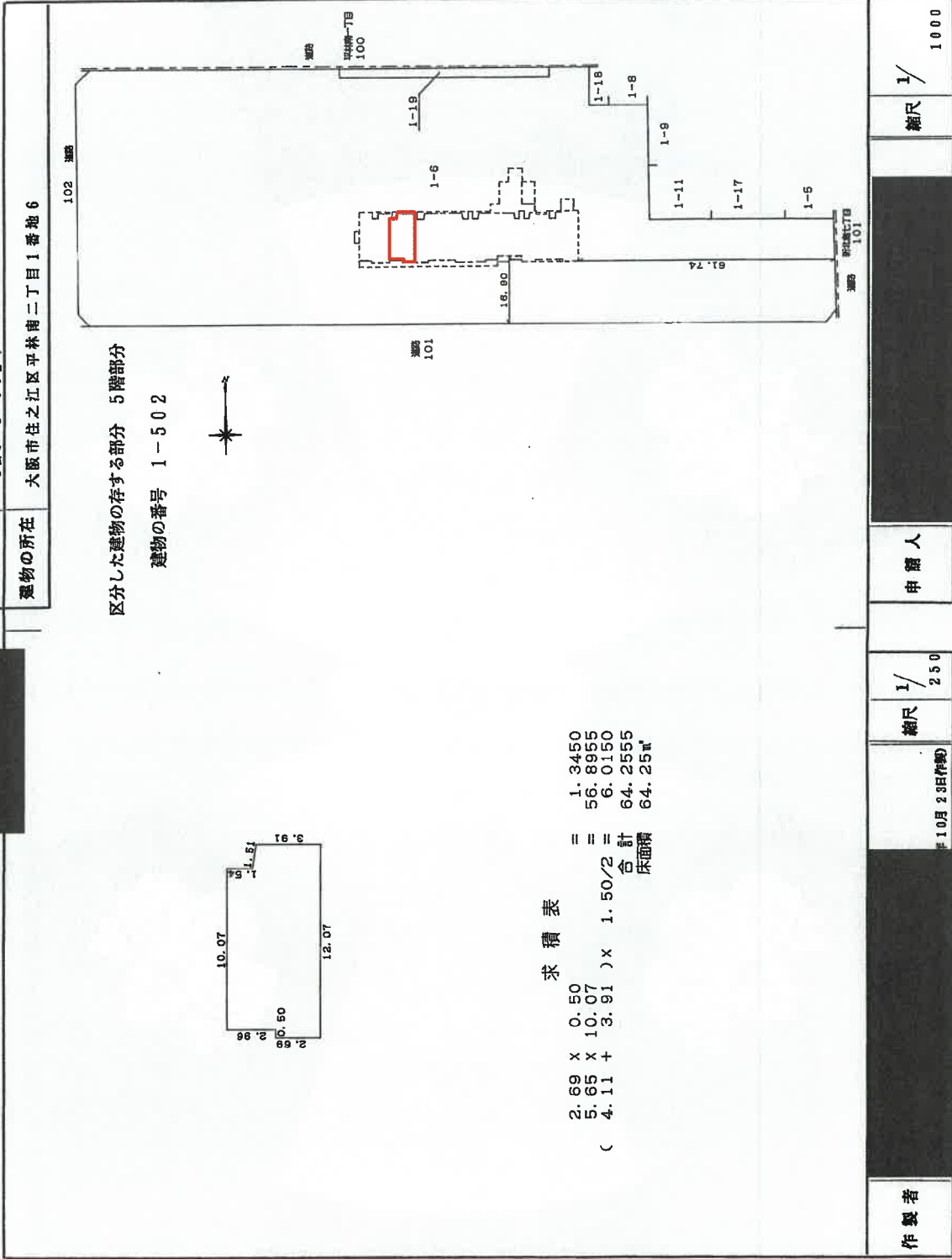
これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局天主寺出張所管轄)

令和7年12月17日

福岡法務局

登記官



作製者

申請人

縮尺 1/1000

縮尺 1/250

平成10月28日作成

0(封印)

地図整理番号：M80419

(2/3)

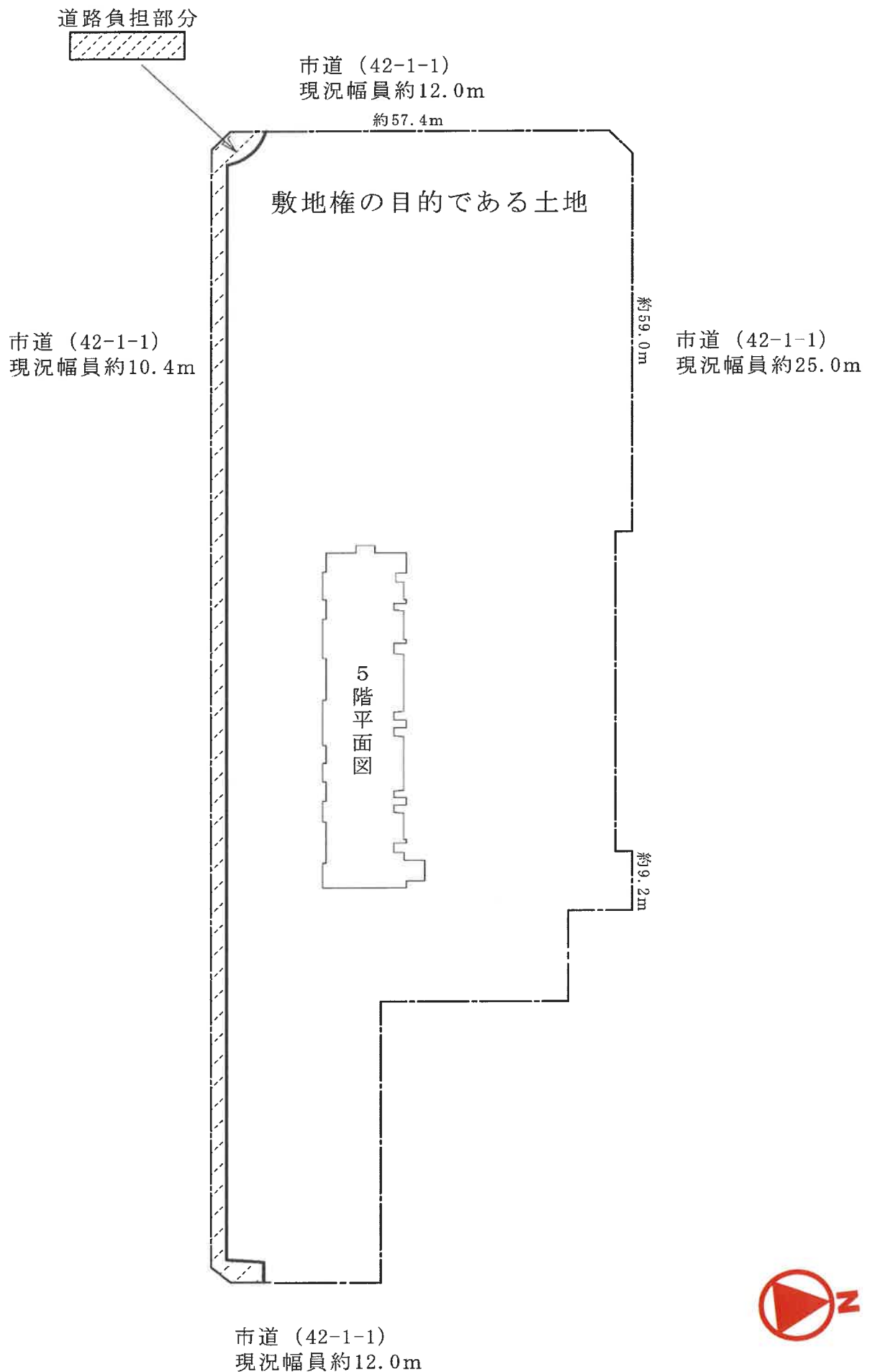
登記年月日：平成11年11月8日

平林南2丁目 800261
家屋番号 1-6-1-100 ~ 1-6-1-103
1-6-1-201 ~ 1-6-1-205
1-6-1-207 ~ 1-6-1-208
1-6-1-301 ~ 1-6-1-308
1-6-1-401 ~ 1-6-1-408
1-6-1-501 ~ 1-6-1-508
1-6-1-601 ~ 1-6-1-608
1-6-1-701 ~ 1-6-1-708
1-6-1-801 ~ 1-6-1-808
1-6-1-901 ~ 1-6-1-908
1-6-1-1001 ~ 1-6-1-1008
1-6-1-1201 ~ 1-6-1-1208
1-6-1-1301 ~ 1-6-1-1308
1-6-1-1401 ~ 1-6-1-1408
1-6-1-1501 ~ 1-6-1-1508
1-6-1-1601 ~ 1-6-1-1608
1-6-1-1701 ~ 1-6-1-1708
1-6-1-1801 ~ 1-6-1-1808

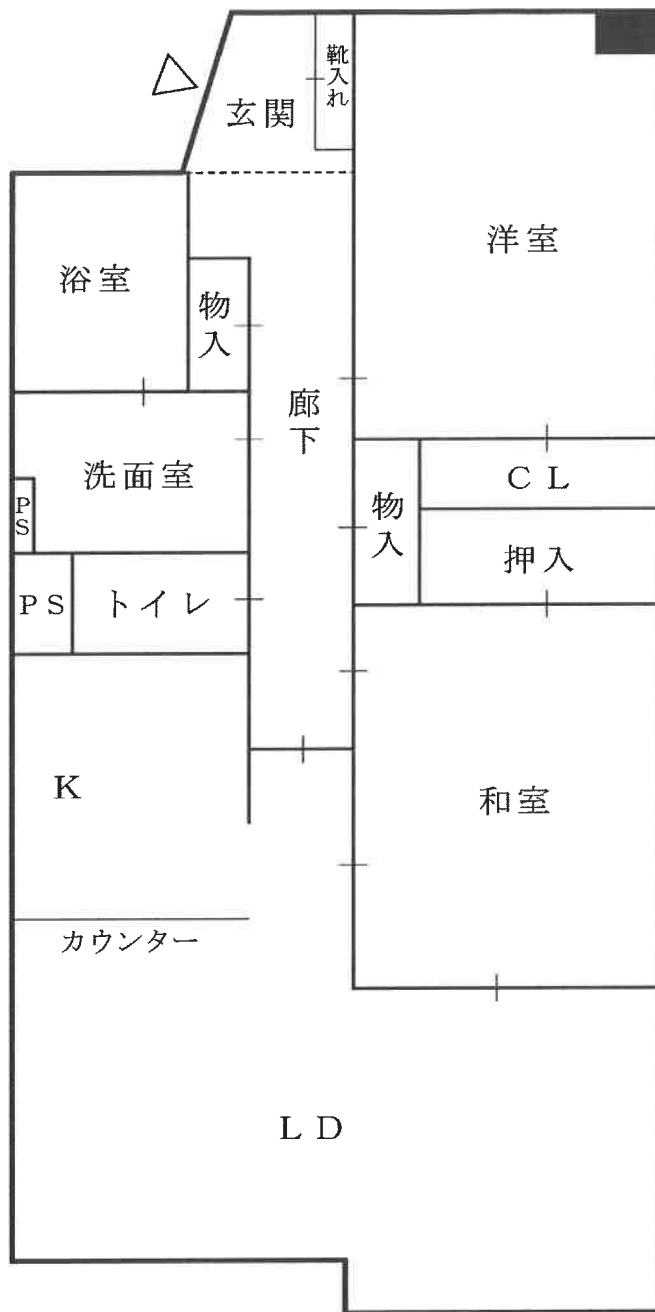
これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(大阪府葛城宮天主寺出張所管轄)
令和7年12月17日 福岡法務局

登記官

地図整理番号：M00419 (3/3)



土地建物位置関係図



間取図 (概略)